



2019年3月19日

各位

会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
 代表名 代表取締役社長 瓜生 憲
 (コード番号：4436 東証マザーズ)
 問合わせ先 取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
 (TEL.03-6867-1531)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年3月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報については別紙のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2019年3月期 (予想)			2019年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減比		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	2,000	100.0	45.9	1,419	100.0	1,370	100.0
営業利益	200	10.0	40.1	140	9.9	142	10.4
経常利益	150	7.5	37.6	130	9.2	109	8.0
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)	140	7.0	—	111	7.8	△126	—
1株当たり当期(四半期)純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額(△)	12円20銭			9円75銭		△11円51銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注)
1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2018年3月期(実績)及び2019年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株あたり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式により算出しております。
 3. 2019年3月期(予想)の1株あたり純利益は、公募株式数(1,000,000株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(上限411,000株)は考慮しておりません。
 4. 2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期(四半期)純利益及び1株あたり配当金を算出しております。

(参考情報)

【2019年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見直し

当社は現在、金融・経済関連情報の提供に特化した B2C のメディア事業及び B2B・B2B2C のソリューション事業を展開しており、メディア事業における情報の価値創造の連鎖による自己成長スキーム、更にメディア事業とソリューション事業の事業間シナジーは当社事業展開の特性であり強みであります。

メディア事業におきましては、株式情報に加え、外国為替、投資信託、暗号資産（2018年3月開催のG20において「仮想通貨」が「暗号資産」と表現されたことを踏まえ、本書におきましては、以下、「暗号資産」といいます。）、保険、不動産など多くの金融商品を対象としたインターネットメディアを運営し、市場データや企業データ、アナリスト予想等を提供しております。加えて、AIにより自動生成される個別銘柄の理論株価や金融・経済ニュース、ユーザー投稿データ（クラウドインプット）を集合知として自動算出する個人投資家の予想株価、更にこれらを基に算出される目標株価を提供しておりますが、理論株価は金融工学に基づき体系化した統計値であり、クラウドインプット機能と独自のアルゴリズムの融合により生成される個人投資家の集合知は、それ自身が情報の価値を生み、新たな集合知形成につながる情報の価値創造の連鎖により自己成長するユニークなスキームを実現しております。このように当社は、AIとクラウドインプットを融合させるというユニークな手法を用いることで、網羅性と速報性とを兼ね備えた金融情報を個人投資家にも広く提供し、投資情報分野で500万人を超える月間ユニークユーザー、1,800万人を超える同訪問ユーザー数を獲得し、日々、投資家に資するサービスを提供するべく、事業推進を行っております。

一方、ソリューション事業におきましては、当社運営メディアで人気のテーマ株コンテンツをソリューション事業に展開したテーマ情報、AIにより自動生成される決算速報ニュース、当社が保有するクラウドデータの提供、AIによる自動生成レポート、音声AIを活用したIVR、商品先物情報取得のための業界標準ツールとしての「e-profit」、保険ロボアドバイザーの地銀窓口販売向け提供、AIによる顧客関係管理（CRM）を組み合わせた営業員向け情報取得端末「MINKABU Sales-Cue」、上場企業の情報を低価格で取得・分析・報告できるリアルタイム情報サービス「MINKABU Corporate-Cue」等、月額利用料型のビジネスモデルで提供する各種ASPソリューションプロダクトにより、汎用性と多様性の高い横展開を実現し、金融機関を中心に100社を超える取引先に展開しておりますが、これらの価値の源泉となるエンジンは、メディア事業で集積したクラウドインプットやメディア事業で提供する市場情報等カバレッジの高いデータ群を活用し、AIを中心としたソフトウェア開発技術を用いて構築されるものであります。メディア事業で生成収集された情報がソリューション事業へ変換され、更にプロダクト化されることで人々のリテラシーを高め、資産形成活動を促し、そのフィードバックがメディア事業に還元され、新たな需要と情報価値を創出するサイクルを生成するという事業間シナジーを創出していることが、当社事業の大きな特徴であり、強みであると考えております。

また、当社は現状、金融・経済をテーマとしてメディア事業及びソリューション事業を展開しておりますが、当社の事業軸は、金融ではなく、“情報”にあります。当社のコアテクノロジーであるクラウドインプットとAIの融合によるコンテンツ自動生成技術は、ビッグデータを取り込み、それを解析・学習し、コンテンツを自動生成する情報処理技術として、速報性、網羅性、正確性を兼ね備えた高品質な情報提供の仕組みを実現しており、金融・経済に留まらず領域を特定しない幅広い展開の可能性を有しており、中長期的な観点においては、この拡張性は業績面での最も大きな特徴になると考えております。これらの認識から、金融情報の提供分野で培った情報の自動生成ノウハウを活用し、2017年末に資本業務提携を締結した株式会社朝日新聞社とは同社が主催する第100回全国高校野球選手権大会での選評AI記者の共同開発を行いました。また、2018年末に業務提携を行ったデータスタジアム株式会社との提携によるスポーツ分野への参入準備を進めております。

これら当社の特徴と強みを活かした安定的かつ継続的な成長と更なる企業価値向上を前提に、2018年3月に策定した事業計画の2018年12月までの実績の進捗に2019年1月以降の予測を加えて、2019年3月期の業績予想を作成しております。なお、当社は、2018年3月期中のグループ内の組織再編により、2018年3月末において連結対象子会社はなくなり、2018年3月末時点での連結貸借対照表が存在しないことから、2018年3月期の連結財務諸表にかかる会計監査は実施されておられません。

2018年3月期の連結損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日）の未監査数値（以下：連結）と2019年3月期予想との比較は以下の通りとなります。

（単位：百万円、％）

	2019年3月期 (予想)		2018年3月期 (連結：未監査)		増減	
		対売上 高比率		対売上 高比率		対前期 増減比
売上高	2,000	100.0	1,681	100.0	318	19.0
営業利益	200	10.0	110	6.6	89	80.8
経常利益	150	7.5	71	4.2	78	110.5
当期（四半期）純利益 又は当期純損失（△）	140	7.0	△200	—	340	—

2. 業績予想の前提条件

（売上高）

① メディア事業

メディア事業の売上高については、当社メディアの利用者数の継続した拡大と利用者の利便性の向上施策の継続に加え、2018年3月期中よりサービスを開始した、課金サービス「株探プレミアム」や「みんなの仮想通貨」の通期寄与を見込んでおり、安定した成長の継続を見込んでおります。

利用者の利便性の向上については、メディア内のコンテンツ表示速度の向上を目的とした投資を継続するとともに、有益なコンテンツの増加を行い、ページビューの増加とそれに伴う広告収入の増加に努めております。

2018年3月期にサービスを開始した課金サービス「株探プレミアム」については、そのサービス提供の質の安定化を図り、収益ラインとしての確立を行うことに主眼を置くとともに、今後、さらなる新機能の導入準備を行う計画としております。また、2019年3月期中の新たな情報拡充の一環として、三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるJapan Digital Design株式会社との提携によるロボアドバイザーを活用した保険情報の提供（「みんなかぶ保険」）、不動産分野の情報提供メディアの開始（「みんなかぶ不動産」）の運用開始を見込んでおります。

メディア事業では、過去の当社メディアの利用者数の成長トレンドや今後予定されている施策を加味した上で、当社サイトの利用者数を見積もり、それら当社メディアを活用する利用者数が産み出すトラフィックから得られる成果を見積もり、契約で定められた単価（成果型広告、スポンサード広告等）や過去のトレンドと今後の施策による変動を加えた単価（ネットワーク広告等）を乗じて広告収入の計画値の算出を行っております。また、2018年3月期より開始した課金収入については、課金者数について、前期からの成長トレンドや予定されている施策を加味した上で見積もり、月額課金単価をそれら課金者数に乗じて算出を行っております。

広告収入は858百万円（前期比24.3%増（連結外部売上高との前期比24.0%増））、課金収入は52百万円（前期比160.0%増（連結外部売上高との前期比160.0%増））を計画値としております。その他メディア付随収入40百万円を加えた、メディア事業の2019年3月期の売上高計画は950百万円（前期比24.8%増（連結外部売上高との前期比24.5%増））を見込んでおります。

② ソリューション事業

ソリューション事業の売上高については、月額利用料型で提供するテーマ、AIニュース、クラウドデータ提供、AIレポート、IVR、FX・CX情報端末サービスなどの既存商材の継続した収益貢献と拡販に加え、保険ロボアドバイザーの地銀窓口販売向け提供、AIによる顧客関係管理（CRM）を組み合わせた営業員向け情報取得端末「MINKABU Sales-Cue」、上場企業の情報を低価格で取得・分析・報告できるリアルタイム情報サービス「MINKABU Corporate-Cue」等、メディア事業との連携又はソリューション事業独自による当社ノウハウを活用した新規商材の開発並びに提供開始を見込んでおります。また、2018年9月に資本業務提携を行った株式会社NTTデータとの連携強化による同社グループ会社との事業シナジーの創出にも取り組んでまいります。当社ソリューション事業のビジネスモデルは、初期導入後、安定した利用料による収益化を継続するものであり、営業面での需要の把握から、優先度をつけ、多くの取り組みと開発投資を行っていくことで安定した成長を継続することを目指しております。

2019年3月期の事業計画においては、当社商材への需要拡大に対応するため、2020年3月期以降の収益拡大に向けた新規商材の準備を優先することに重きをおいた計画立案を行っております。

月額利用料を中心とした継続したストック型の売上高は、プロダクト別に積み上げを行い、既存契約に加え、営業面での具体的な需要の把握から新規獲得を保守的に見積もり、750百万円（前期比 65.9%増（2018年3月期連結外部売上高（未監査）との比較による前期比 8.4%増））を見込んでおります。

初期導入費やデータ販売などの一時売上高は、新規獲得 300百万円（前期比 92.3%増（2018年3月期連結外部売上高（未監査）との比較による前期比 33.3%増））と計画しており、第3四半期末において、順調に獲得が進んでおります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は、1,050百万円（前期比 72.7%増（2018年3月期連結外部売上高（未監査）との比較による前期比 14.5%増））を見込んでおります。

これらの結果、2019年3月期の当社売上高は2,000百万円（前期比 45.9%増（2018年3月期連結外部売上高（未監査）との比較による前期比 19.0%増））を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、ソリューション事業における開発環境整備のためのシステム共通基盤投資に伴う、減価償却費の発生を219百万円と計画しており、前期との比較で97百万円増加（2018年3月期連結数値（未監査）との比較では58百万円）することを見込んでおります。その他、システム運用費、データ取得原価などの固定費を中心として、1,116百万円（前期比 40.2%増（2018年3月期連結数値（未監査）との比較による前期比 6.9%増））を見込んでおります。

これにより、2019年3月期の売上総利益は、884百万円（前期比 54.0%増（2018年3月期連結数値（未監査）との比較による前期比 38.7%増））を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、人件費と他勘定振替額の合計額を383百万円と計画しており、前期比で164百万円（2018年3月期連結数値（未監査）との比較では109百万円）の増加を見込んでおります。また、オフィスの増床の実行により、地代家賃が35百万円（2018年3月期連結数値（未監査）との比較では20百万円）増加する計画にしていることなどを要因として、253百万円増加（前期比 58.5%増（2018年3月期連結数値（未監査）との比較による前期比 29.9%増））を見込んでおります。

これにより、2019年3月期の営業利益は、200百万円（前期比 40.1%増（2018年3月期連結数値（未監査）との比較による前期比 80.8%増））を見込んでおります。

当社は、主としてストック型の売上高構成とその成長を継続しており、費用面では固定費中心の事業運営を進めております。このため、売上高の上昇に伴って、効率性が向上する現在のビジネスモデルとなっておりますが、継続した成長の実現に向けたシステム投資を継続し、提供するサービスの拡充ならびに質の向上を目指しております。このため、経営陣では、調整 EBITDA※の成長を重要視しており、2019年3月期の償却額は、当社の自社利用ソフトウェアの減価償却費を中心に241百万円を見込んでおり、これらを加算した調整 EBITDAは441百万円（前期比 59.6%増（2018年3月期連結数値（未監査）との比較による前期比 51.5%増））を見込んでおります。

※営業利益+減価償却費+のれん償却費

（営業外損益、経常利益）

また、営業外費用には有利子負債に対する支払利息、上場関連費用等を見込んでおり、この結果、経常利益は150百万円（前期比 37.6%増（2018年3月期連結数値（未監査）との比較による前期比 110.5%増））を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別損益には、増床並びにレイアウト変更にかかる固定資産除却損を特別損失として見込んでおります。

税金費用は、前年度において清算を決議した海外子会社の清算の完了に伴う税務上の認容により、当期の税引前利益に対しての発生は、限定的であるとの前提から、当期純利益は、140百万円を計画しております。

以 上



MINKABU
THE INFONOID

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年3月19日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL https://minkabu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,419	-	140	-	130	-	111	-
2018年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	9.75	-
2018年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2018年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第3四半期の経営成績 (累計) は記載しておりません。
 2. 2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第3四半期	2,399		1,166		48.6	
2018年3月期	1,985		918		46.3	

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,166百万円 2018年3月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	-	0.00	0.00	0.00
2019年3月期	-	-	0.00	-	-
2019年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	45.9	200	40.1	150	37.6	140	-	12.20

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2. 当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2019年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 2019年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000,000株)を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(上限411,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	11,536,900株	2018年3月期	9,642,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	9,715,511株	2018年3月期3Q	9,198,545株

(注)当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(4) 発行済株式数(B種優先株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	—株	2018年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,693,818株	2018年3月期3Q	1,700,000株

(注)1.当社は、2018年12月10日開催の取締役会決議により、2018年12月31日付でB種優先株式17,000株を取得し、引換えに普通株式17,000株を交付するとともに、当社が取得したB種優先株式は同日付で全て消却しております。

2.当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2018年12月31日付にてB種優先株式全てが、同数の普通株式に交換されたため、B種優先株式についても前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が1,419,304千円、営業利益は140,423千円、経常利益は130,865千円、四半期純利益は111,185千円となりました。

当第3四半期累計期間における報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」、「株探(Kabutan)」等の当社が提供を行う投資家向け情報サイト及び当社が業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

当第3四半期累計期間における各サイト合計の月間平均ユニークユーザー数は約573万人(前年同四半期比82万人増加)、同訪問ユーザー数は約1,882万人(前年同四半期比481万人増加)と伸長し、成果報酬型広告収入を中心に好調に推移したことに加え、前事業年度より開始した「株探プレミアム」を中心とした課金サービスや「みんなの仮想通貨」も堅調に推移し、業績に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は693,972千円、セグメント利益は226,658千円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、当社が運営する投資家向け情報サイト向けにAI等を活用して生成したコンテンツや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービス、それに付随するソフトウェア開発業務並びにその保守・運営業務等から得られる収益を計上しております。

当第3四半期累計期間は既存プロダクトの拡販に加え、新規案件の初期導入売上及びデータ・コンテンツ販売による売上を計上し、継続した成長を維持しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は725,332千円、セグメント利益は188,667千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は967,688千円となり、前事業年度末に比べ152,191千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の176,237千円の増加、前事業年度末の売掛金の回収30,002千円を要因としたものであります。一方、固定資産は1,431,860千円となり、前事業年度末に比べ261,655千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資等により無形固定資産が142,907千円増加したことに加え、本社事務所増床に係る建物附属設備及び工具、器具及び備品等の取得により有形固定資産が51,142千円増加したこと、並びに本社事務所増床に係る敷金等の差し入れ等により、投資その他の資産が67,604千円増加したことを要因としたものであります。

この結果、資産合計は2,399,548千円となり、前事業年度末の1,985,701千円から413,847千円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は813,802千円となり、前事業年度末に比べ253,416千円の増加となりました。これは主に、コミットメントラインの実行による借入を要因として短期借入金が276,000千円増加した一方、ソリューション事業における外注先への支払等に係る買掛金の減少21,547千円を要因としたものであります。固定負債は418,896千円となり、前事業年度末に比べ87,522千円の減少となりました。これは、社債25,000千円の減少並びに長期借入金62,522千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は1,232,698千円となり、前事業年度末の1,066,803千円から165,894千円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,166,850千円となり、前事業年度末に比べ247,952千円の増加となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金68,215千円の増加並びに資本準備金68,215千円の増加、及び当第3四半期累計期間の四半期純利益111,185千円を計上したことにより、利益剰余金が111,185千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%(前事業年度末は46.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業において前事業年度より開始した課金事業及び教育関連事業の通年寄与、ソリューション事業において前事業年度より開発中の新たなソリューションサービスのリリースとそれらの安定した業績寄与の開始を見込んでおります。一方、費用面に関しましては、固定費であるデータフィーの費用削減を反映し、これらも含む営業利益率の向上を見込んでおります。業績予想といたしましては、売上高は2,000百万円、営業利益は200百万円、営業利益に減価償却費を加えた計画上のEBITDAは441百万円を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,422	646,659
売掛金	297,561	267,559
仕掛品	—	7,550
貯蔵品	10	374
その他	48,828	46,735
貸倒引当金	△1,325	△1,192
流動資産合計	815,496	967,688
固定資産		
有形固定資産	38,406	89,549
無形固定資産		
のれん	62,744	55,387
顧客関連資産	212,005	198,604
技術資産	112,390	104,001
ソフトウェア	518,073	659,119
ソフトウェア仮勘定	104,231	131,604
その他	23,468	27,104
無形固定資産合計	1,032,913	1,175,821
投資その他の資産		
投資有価証券	79,799	35,874
関係会社長期貸付金	162,680	—
繰延税金資産	3,831	31,151
その他	48,262	114,830
貸倒引当金	△195,690	△15,367
投資その他の資産の合計	98,884	166,489
固定資産合計	1,170,204	1,431,860
資産合計	1,985,701	2,399,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,333	66,785
短期借入金	130,000	406,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	157,136	158,568
未払法人税等	11,478	50,540
事業整理損失引当金	7,124	3,216
製品保証引当金	6,133	—
その他	110,180	78,691
流動負債合計	560,385	813,802
固定負債		
社債	120,000	95,000
長期借入金	386,418	323,896
固定負債合計	506,418	418,896
負債合計	1,066,803	1,232,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,000	869,215
資本剰余金	2,824,241	2,892,456
利益剰余金	△2,706,246	△2,595,060
株主資本合計	918,994	1,166,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	239
評価・換算差額等合計	△97	239
純資産合計	918,897	1,166,850
負債純資産合計	1,985,701	2,399,548

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,419,304
売上原価	786,138
売上総利益	633,165
販売費及び一般管理費	492,742
営業利益	140,423
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	665
為替差益	41
貸倒引当金戻入益	7,438
その他	462
営業外収益合計	8,618
営業外費用	
支払利息	7,582
支払保証料	3,667
株式交付費	2,528
契約解除金	1,749
その他	2,648
営業外費用合計	18,176
経常利益	130,865
特別損失	
固定資産除却損	4,478
特別損失合計	4,478
税引前四半期純利益	126,387
法人税等	15,201
四半期純利益	111,185

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年9月28日付で、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び株式会社ベクトルより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が68,215千円、資本準備金が68,215千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が869,215千円、資本準備金が869,215千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,972	725,332	1,419,304	—	1,419,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	693,972	725,332	1,419,304	—	1,419,304
セグメント利益	226,658	188,667	415,325	△274,902	140,423

(注) 1. セグメント利益の調整額△274,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。